

2019年4-6月期GDP速報（2次速報値）

～ ポイント解説 ～

令和元年9月9日

内閣府経済社会総合研究所

国民経済計算部

[1] GDP成長率

2019年4-6月期のGDP成長率（季節調整済前期比）は、2次速報値において、実質0.3%（年率1.3%）、名目0.3%（年率1.1%）となった。実質成長率、名目成長率ともに1次速報値から下方改定となった¹。

[2] GDPの内外需別の寄与度

実質GDP成長率（季節調整済前期比）に対する内外需別の寄与度を見ると、民間企業設備等が下方改定されたことにより、国内需要（内需）の寄与度は0.6%と1次速報値（0.7%）から下方改定となった。財貨・サービスの純輸出（外需）の寄与度については、▲0.3%と1次速報値と同じであった。

[3] 需要項目別の動向²

（1）民間需要の動向

民間最終消費支出については、実質0.6%増と1次速報値と同じ伸び率となった。

民間住宅については、実質0.1%増と1次速報値（0.2%増）から下方改定となった。不動産仲介手数料が下方改定に寄与したこと等による。

民間企業設備については、実質0.2%増と1次速報値（1.5%増）から下方改定となった。1次速報で仮置き値としていた需要側推計値について、「法人企業統計」（4-6月期）等を反映した結果、下方改定されたこと等による。

民間在庫変動のGDP寄与度については、実質▲0.0%と1次速報値（▲0.1%）から上方改定となった。主に、「法人企業統計」の反映により仕掛品が1次速報値から上方改定となった。

¹ 1次速報値は実質0.4%（年率1.8%）、名目0.4%（年率1.7%）。

² 季節調整済前期比について解説。

(2) 公的需要の動向

政府最終消費支出については、各種基礎統計の追加等により実質 1.2%増と 1 次速報値 (0.9%増) から上方改定となった。

公的固定資本形成については、6 月分の「建設総合統計」の反映等により、実質 1.8%増と 1 次速報値 (1.0%増) から上方改定となった。

公的在庫変動の GDP 寄与度は、実質▲0.0%と 1 次速報値から変わらなかった。

(3) 輸出入の動向

財貨・サービスの輸出については、輸出デフレーターの下改定により、実質▲0.0%と 1 次速報値 (▲0.1%) から上方改定となった。財貨・サービスの輸入については、輸入デフレーターの下改定により、実質 1.7%増と 1 次速報値 (1.6%増) から上方改定となった。

[4] デフレーターの動向

GDP デフレーターについては、季節調整済前期比で▲0.1%と 1 次速報値 (▲0.0%) から下方改定となった。前年同期比については、0.4%と 1 次速報値と同じ伸び率となった。

[参考]

[1] G N I（国民総所得）の動向

2019年4-6月期の実質G N I成長率は、季節調整済前期比で0.4%（年率1.5%）と1次速報値（0.5%、年率1.9%）から下方改定となった³。名目G N I成長率については、季節調整済前期比で0.4%（年率1.8%）となった⁴。

[2] 雇用者報酬の動向

2019年4-6月期の雇用者報酬については、「毎月勤労統計」（6月分）の確報化等を反映した結果、前年同期比で名目1.9%増、実質1.2%増と、1次速報値（名目2.0%増、実質1.2%増）から名目は下方改定となった⁵。季節調整済前期比については、名目0.9%増、実質0.7%増と、1次速報値と同じ伸び率となった。

（以上）

³ 実質G N I = 実質G D P + 海外からの実質純所得 + 交易利得

⁴ 名目G N I = 名目G D P + 海外からの純所得

⁵ 実質雇用者報酬は名目雇用者報酬を家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃及びFISIM）デフレーターで除して算出した参考値。